

第6回農林水産業の輸出力強化ワーキンググループ 議事要旨

1. 日時：平成28年4月5日（火）17：15～18：29

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

（政府側）

石原経済再生担当大臣（座長）、菅内閣官房長官、森山農林水産大臣、林経済産業大臣（副座長）、高鳥内閣府副大臣、齋藤農林水産副大臣、高木経済産業副大臣
古谷内閣官房副長官補、藤井内閣官房内閣審議官、山口内閣官房内閣審議官、原田総務省大臣官房地域力創造審議官、金杉外務省経済局長、佐川財務省関税局長、星野国税庁次長、福田厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長、佐藤農林水産省大臣官房総括審議官、櫻庭農林水産省食料産業局長、片瀬経済産業省通商政策局長、羽尾国土交通省大臣官房物流審議官、蛭名観光庁次長

（有識者・敬称略）

大西洋（株）三越伊勢丹ホールディングス代表取締役社長）、岡田晃（株）ANA Cargo代表取締役社長）、木村敬（JA全農ミートフーズ（株）代表取締役社長）、齋藤一志（株）庄内こめ工房代表取締役）、長尾裕（ヤマト運輸（株）代表取締役社長）、中山勇（株）ファミリーマート代表取締役社長）、西英司（北海道漁業協同組合連合会代表理事副会長）、深澤守（一般社団法人青森県りんご輸出協会事務局長）、茂木友三郎（キッコーマン（株）取締役名誉会長）

（関係機関・敬称略）

石毛博行（独立行政法人日本貿易振興機構理事長）、太田伸之（クールジャパン機構代表取締役社長）、奥野長衛（全国農業協同組合中央会会長）

4. 概要：

○ 関係機関から各々の取組について発言。主な発言は以下の通り。

【石毛博行氏（独立行政法人日本貿易振興機構 理事長）】

- ・ ジェトロでは平成24年から農林水産物・食品輸出促進への取組を本格化しており、過去5年間の我が国の輸出額増加の約2割に貢献。
- ・ 世界に1万3000社のバイヤーネットワークを持ち、日本へ招待して年に3、40回の

商談会を開催。また、主要食品見本市での食品と日本文化との一体的なPR、事業者への個別サポートなどを実施。

- ・ これまでの取組から、市場を知ること、市場を広げて売ること、裾野を広げてきめ細かく支援することが重要と認識。
- ・ 今後の取組として、①ワンストップでの情報提供②ベトナムでのコンビニを使った実証事業③SOPEXAやクールジャパン機構などの専門性のある機関との連携などを国内外の拠点を活用して実施。

【太田 信之 氏（クールジャパン機構 代表取締役社長）】

- ・ 2年間で400億円を投資。日本企業の海外展開の足がかりとなる販売拠点やサプライチェーンの整備や、これらの活用を含めた地域企業の海外展開の支援を実施。
- ・ 食分野では、加工・流通、消費の工程に重点的に投資を実施しており、すでに約220億円を投資。
- ・ シンガポールでのフードタウン、マレーシアでの全館クールジャパン仕様の施設、アメリカでのお茶カフェ、フランスで外食産業など、日本文化の発信拠点や、ベトナムでのコールドチェーンの整備などに投資。
- ・ 今後の対応として、新輸出大国コンソーシアムの体制の下ジェトロとの連携や、地方自治体と連携した案件発掘体制の強化を行いつつ、ジャパンチャンネルで日本の食を伝えていく。

【奥野 長衛 氏（全国農業協同組合中央会 会長）】

- ・ 国内市場の縮小や自給力の低下の中、本気で輸出に取り組みたい。援軍の見込みのない籠城戦をせず、守りではなく攻めようという発想で臨んでいる。
- ・ いろいろなJAで輸出をしたいという動きがあり、全農が主に援助等を行ってきたが、全農だけでなく、JAグループが一丸となって進めていく体制が必要であり、全中に輸出対策委員会を設置。
- ・ 輸出先（香港）で産地間の競争が発生している状況であり、生産から消費までのきちんとした物流の整備に取り組む必要があると考えている。また、ロンドンやシンガポールに店舗を設置したり、海外で200店舗ほど常設棚を確保して農産物を販売しているが、課題もあり、一つ一つ議論して、日本全体で農産物を輸出していく体制を作っていきたい。
- ・ JAグループ内でも農林中金による資金対応や、全共連による保険制度の構築による

支援ができると考えているが、まだ始まったばかりで、スピードアップをしながら進めていく必要がある。JAグループだけでなく、ジェトロや経済界とも連携していきたい。

○ テーマ別の検討（ニーズの把握、需要の掘り起こし）について議論を行った。

以上